

平成25年度第1回府中市健康地域づくり審議会報告書

- 1 日時 平成25年11月25日(月) 19:27～21:00
- 2 場所 府中市文化センター3階会議室3
- 3 出欠 委員11名出席 1名欠席
- 4 市長あいさつ

今の審議会は、昨年6月に今の分科会体制に再編をして、これまでの間、今後10年を目途に市が展開すべき政策といったものについて、御議論を熱心にごいただいた。本日はその第一次の取りまとめとして市へ提言をいただく機会となり、期待している。各分科会では、本日まで大変多くの御議論により今日の取りまとめをいただき、心から皆様の御努力に対して感謝申し上げる次第である。

市としては、本日いただくこの方向性をさらに具体化し、市の施策として実施できるように図っていきたい。そのため、12月市議会では、組織の改編、市民生活部の組織の見直しといったものも予定している。そして、いただいた方向性は、来年以降策定する府中市の長期総合計画へ反映させることは勿論、速やかにやるべきものについては、出来る限り来年度予算へも盛り込みたいと考えている。今までの御議論を無駄にしないように、最後まで忌憚のない御審議をいただき、取りまとめをよろしくお願いしたい。

5 会長あいさつ

ただいま市長から本日の会への期待をお聞かせいただいた。8月に出された国の社会保障制度改革国民会議の報告書に沿って、いま社会保障審議会医療部会が開催され、来年の診療報酬に向かって急ピッチで議論が進められている。この1年、皆様方の分科会で御議論いただいたものは、関係深いものばかりであり、国の政策と無関係ではないが、やはり府中市独自のものができてほしいと思っている。出来たもの、まだ出来つつあるもの、まだ姿も十分現わしていないものもあるが、皆様方で十分に御議論いただきたいと思う。

今日は、苦労しながらまとめられ議論されたことが、それぞれの分科会の報告書になっているので、忌憚のない意見を承り、修正が必要であれば直していきたい。これが最終ではないので、少し余裕を持って考えていただきたい。どうぞよろしくお願いしたい。

6 議事

- (1) 各分科会からの報告

【次世代創造分科会】

「世代を担う人口の量の確保」を政策指標とし、4回の分科会を開催し議論を重ねてきた。

1 女性であることが優意である社会の実現

「優意」という言葉については、能力と可能性を活かすことが、優れた社会的価値として認められ、それを意識・実感できることを表わす造語として定義した。

(1)母性を活かし、自分らしく生きるという点については、昨今、結婚は人生における選択肢の一つという見方により晩婚化・未婚化に追い打ちをかけ、第1子出生時の母親の平均年齢は上昇傾向にあるなど、晩婚化は出生数に確実に影響を与えている。こうした現状を打破するためには、大胆な意識改革と、本来子どもを産み育てることは何よりも優先され価値の高いことであるという社会認識が重要である。また、女性も男性も、人生の中で子育てに一番適した時期に、自らが子育てを選択できることが重要で、家族や地域はそれを支えていくことが求められている。次世代を担う中高校生の時期から、結婚のメリットや高齢出産のリスク等について、啓発を行い、教育による意識改革をしていく必要があると考える。

(2)子育ては地域社会の責務という点については、そのような認識を強く持ち、子育て世帯が孤立することのないコミュニティの実現を目指すことが重要と考える。

2 女性のためのワーク・ライフ・バランス

(1)ポジティブアクションの推進、(2)地域のお宝（知恵袋）を活かそう、(3)頑張る女性が住みたい街、府中を目指しての3つの柱とした。

ひとり親世帯等に対する手厚い支援や、若い世代に対するさまざまな情報提供と相談窓口の環境整備など、働き続けることを希望する女性がその能力を発揮できるような女性の活躍推進（ポジティブアクション）に向けた取り組みと、地域のお宝である知識と経験を持った元気な高齢者の力を活用できるシステム作りなどの環境整備が重要であるということ、また、若い子育て世代が住んでみたいと憧れるような街づくりや、住みたい街のイメージをアピールできる情報を数多く発信していくことが、転入者の増加に繋がると考える。

そして、定住促進に向けた雇用の確保、とりわけ女性に対する就職支援などの施策は急務であり、若者へのキャリア教育の推進や就職支援などとともに、頑張る女性への具体的な取り組みが求められる。

今後有効と考えられる施策として、①若年者の雇用確保と出会いの場の創

出、②妊娠・出産に係る支援、③早婚・多子化の意識づくり、④女性の就労と子育ての両立支援と、一貫した相談窓口の設置、⑤ひとり親家庭を社会全体で支えていく体制づくり、⑥定住促進のための支援、⑦子育てにやさしい街づくりと情報発信を掲げた。補足意見は次のとおり。

○子育て世代の転出を、企業を巻き込んだ住宅事情のバックアップを行うなどしてストップさせること。子育て中の親と元気な高齢者とが連携を取りながら地域社会で子育てをしていくこと。何より根底には意識の問題があり、府中市の住民・企業が、少子化にどれくらいの危機感を持っているのか分からないが、企業が住民を牽引していくようなフォーラム的なものの開催、意識の共通を図るということから始めないといけない。

○働いている女性は、子どもが病気になった時に子育てを離れた人が対応するシステムを作れば、安心して仕事にも行けるし、子どもが病気している時にも預けることができる。結婚してもらうための出会いの場づくりも必要。

【いきいき世代づくり分科会】

分科会は3回開催し、審議会より与えられた政策指標であるメタボリックシンドロームの予備軍該当者と自殺死亡者の減少、障害者の就労割合の増について議論した。「健康みらい チャレンジ府中」と題し、食生活の欧米化や運動不足などにより生活習慣病を発症したり、社会的環境の変化によるストレスで心身の不調を訴えたりするケースが増加しており、今後、医療や介護を必要とする人の増加や医療費の増加が予測されるという状況分析から、健康は、すべての活力の源で、健康維持が生活の質の向上に繋がることを実感できる地域社会の創造を最終目標とした。

1 今日から始める三世代健康づくり～知識から行動変容へチャレンジ～

がん、心臓病、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病は死亡者の約6割を占め、特に高血圧・糖尿病の治療件数は県平均より多いにもかかわらず、がん検診、国保特定健診、がん検診精密検査の受診率、保健指導の利用率が低い状況であり、生活習慣病の発症予防や重症化予防の取り組みや食生活改善の必要もある。

三世代に渡る健診体制や医師会・事業所・行政の情報共有による健診結果のフォローアップ体制の充実、子ども世代や20～30歳代に対しての啓発、市民病院に開設するレストランを食育の拠点としてウォーキングなどを組み合わせた事業の展開を考えており、民間活力との協働で健康意識を高めることが有機的に結びつき、市全体としての健康度アップ、生活の質の向上の実感度が上がるとしている。

2 家庭・地域・職域であなただもこころのサポーター～声かけで、絆の再生にチャレンジ～

府中市の自殺死亡率は、国・県を超える傾向で、20歳代、働き盛り世代の男性、高齢者の女性に多く、健康問題、経済・生活問題、家庭・勤務問題が原因となっている。普及啓発によるうつ病等の早期発見のための体制の周知や、地域・職域・医療機関が連携したこころの支援体制の強化の必要性があり、身近な人への声かけや交流できる場や機会を増やすことで地域の絆の再生に繋げていくとともに、地域や家庭での孤立防止のため、市民ボランティアの育成や傾聴活動を推進していく。

3 障害者の自立につながる就労を目指して

平成25年4月から法定雇用率が引き上げられるなど法的整備は徐々に進行しているが、府中市の障害者就労状況は、法定雇用率を上回っているものの、わずかながら悪化している。反面、福祉的就労の利用者は増加傾向だが、一般就労はあまり進んでいない。

民間企業の障害者雇用への理解を深める取り組みや、障害者に適した業務の洗い出し等を行う部署を市に新設する取り組み、新たな法人化など、ものづくりのまちの特性を活かした新たな雇用の場を創出していく必要があり、障害者就労施設等による新たな商品開発などへの支援など、障害者の自立につながる諸施策を実施する必要がある。

今後有効と考えられる施策は、がん・生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進の関連として、①中学生対象の子ども健診、20～30歳代への健診及び健康教育事業、②食育・運動事業内容の全世代対象へのリニューアル、③健康運動・食育の拠点整備とソフト事業推進・地域展開、④特定健診の血液検査項目の充実、⑤脱メタボに向けた健康づくり事業と個人・三世帯家族・企業表彰、⑥地場産業との協働による食育推進（健康メニュー、協賛企業の拡大）、⑦イベントコラボレーションや民間活力との協働という7項目、地域・職域で取り組むこころの健康づくりの関連として、①誰でもこころのサポーター育成事業と絆づくり事業、②働く人の疲労度チェック表を活用した事業場健康づくり事業、③企業・産業医・かかりつけ医・精神科医の連携推進（うつ・自殺対策サポートネット）という3項目、障害者の雇用機会の増大に向けた施策の推進の関連として、①民間企業のニーズを踏まえた職業訓練を障害者就労施設等で行うなどの新たなマッチングの開発、②多種多様な業種の企業と、障害者の特性を生かした事業との融合による隙間ビジネスの創業支援という2項目を意見集約している。補足意見は次のとおり。

○総合的にまとめていく、マッチングさせる、データ化して活用する、それら

をどうやっていくのかが今一番欠けていると思う。

- 健康に関して意識は非常に高いが、もっと具体的に健康づくりに取り組める施策が必要だろうと思う。行政も企業も、それなりには取り組んでいるが、結果が伴っていない。そこをもっとアイデアを出していかなければならない。
- 府中地域は働く人が非常に多く、職域の健康増進をこの施策の中にどのように活かすのかということは、この地域の特殊性として非常に価値が高い。

【熟年元気づくり分科会】

4回の分科会を開催し、生きがいを持って暮らす元気高齢者の増加と要介護期間の短縮について協議した。元気な高齢者を取り戻し、人生の終末期を迎えるまで生きがいを持って元気で暮らせる仕掛け作りが必要ということや、高齢者は支えが必要な人というこれまでの固定概念を変え、意欲と能力のある高齢者は、支える側に回るという意識改革も必要という認識のもと、高齢者の生きがいづくりについてまとめた。

1 働けるうちは働きたい～生きがい就労の創出～

就労意欲の高い高齢者が希望に応じて働くことは、経済生活の安定のみならず健康と生きがいづくりにつながるため、高齢者のニーズに応じた働き方を研究開発しなければならない。また、今後は生計維持のための就労と生きがい等を併せ持つ生きがい就労という視点が必要となり、その一形態としてシルバーベンチャー事業や新規のNPO法人の設立などを応援し、施設や学習機会の提供など様々な措置を講じる必要がある。

- 2 「支えが必要な人」から「支える人」へ～高齢者が増えることが問題ではない
少子高齢化の本当の問題は、支えられる高齢者が増えるとしたうえで、高齢者が地域社会の支えとなることは、自らが活躍の場を作り出す有効な手段になりうるとともに、地域の様々な課題解決にも繋がる。また、支える人の活躍の場の創出として、シルバー人材センターの機能の充実も欠かせない。

3 人生二毛作時代を目指して～地域人への円滑な移行～

仕事中心の生活を送ってきた高齢者が、いきなり地域コミュニティに溶け込むことは難しい。早い段階からライフデザインを見直すことが重要となり、退職前から取り組める各施策や、市内各所で生きがいそのものをつくる取り組みを数多く打ち出す必要がある。複数のキャリアを積み重ねることができる、人生二毛作時代の到来である。

4 元気高齢者を増やす、取り戻す挑戦～施設から地域へ～

元気高齢者の増加のためには、要支援・要介護認定者数の増加に歯止めをかけるという視点と、元気高齢者そのものを増やす、取り戻すという視点も

必要となる。そのためには、介護事業者による介護度の改善や、個々の健康維持への努力にインセンティブを付与する制度作りに取り組む必要がある。また、高齢世帯、特に一人暮らしの高齢者は、栄養のバランスを取るのが難しく、孤食になりがちとなるため、単身高齢者の居場所を兼ねたコミュニティキッチンのようなサポート機能の必要性が高まっている。

最後に、今後有効と考えられる施策として、①生きがい創業ビジネスプランのコンペ、②育児・家事支援へ的高齢者派遣事業、③シルバー人材センター等による市民農園の開設、④高齢者婚活事業、⑤要介護度を改善した施設へのインセンティブ制度、⑥元気高齢者へのインセンティブ制度、⑦コミュニティキッチンの開設という施策を挙げた。補足意見は次のとおり。

○この分科会の対象者は、定年退職しているという点では共通しているが、それまでの働き方や生き方が異なっており、ひとくくりにすることは難しい。よって、多種多様な人に対応するためには、いろいろなことを考えていかなければならない。千葉県柏市は大風呂敷を広げたことが現在の成功につながっているとされており、ものすごいスピードで進んでいる高齢化に対応するためには、さらに幅広く考えなければならない。

【長寿サポート分科会】

計4回の分科会で非常に熱心で質の高い議論をしてきた。高齢者の在宅生活を全面的に支援する府中市を目指していくためには、「支える医療」の拠点整備や、高齢者世帯の看守り体制、人材育成及び住民啓発といったことが必要という課題抽出をすることができたが、具体的な施策については、残念ながら導き出すことができなかった。よって、これまでの経過をまとめ、中間報告とする。

1 高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりのために

現在、府中市の高齢化や核家族化も進み、独居高齢者や高齢者のみ世帯への生活支援や医療・介護サービスの提供は、大きな社会的な問題となっている。一方、市内の病院・診療所の数や、勤務医師数も減少している。

府中地区医師会では、各地域の訪問看護ステーションを中心とした在宅医療推進拠点整備事業で、在宅高齢者の支援を始められた。高齢者の在宅生活を支えるには、支援が必要な者が必要な支援を受けられ、家族も安心して介護ができるように相談窓口の設置や、医療と介護の連携・コーディネートといった仕組みの具体化が求められている。あわせて、医療・介護に携わる人材の育成・確保及び在宅での看取りに対する理解促進、必要な環境整備も進めなければならない。

2 「支える医療」の中核づくりに向けて

地域には、何らかの支援がなければ在宅で暮らし続けることができない高齢者も多く、気軽に相談できる窓口を設置し、幅広い方面からのニーズ把握や支援調整の必要がある。

高齢者の生活を「支える医療」の具体化には、在宅での医療・介護の総合的な提供が求められるが、容体急変などの緊急時の対応に本人も家族も不安を感じており、その解消も欠かせない。そのため、24時間体制の看守りセンター機能の確立や、高度通信技術の活用等についても検討が必要である。

また、府中市民病院改築の予定に合わせて、地域包括支援センターの機能が設置され、医療と介護の相談窓口や看守り体制が整えられようとしており、併せて病院や診療所とのネットワークが構築されれば、高齢者の在宅生活を支援する礎となると考えられる。病院は、備えるべき福祉・介護機能と役割について明らかにし、その具体化に努めなければならない。

これらの施策の具体化には、府中地区医師会をはじめとした多様な関係機関と有機的な協力が重要である。

引き続き検討すべき施策の方向性については、①市民病院における高齢者の住宅生活を支援する体制の整備、②24時間体制で医療・福祉・介護が提供できる看守り機能の検討、③府中地区医師会の在宅医療推進拠点整備事業との連携・役割分担、④看護師及び介護職員等の人材育成の支援、⑤在宅での看取り促進に資する住民啓発 の5点を掲げた。

市では、現在、高齢者が望む終末期の生活のあり方やそれを支える医療機関等が必要とする仕組み等についてアンケート調査を予定しており、結果分析を行い、その解決に向けた施策の具体化に繋げたいと考えている。

補足意見は次のとおり。

○府中市では約8割の方が病院で亡くなっている。全国規模とほとんど同じだが、2025年問題に当てはめるととても対応できないので、終末期を在宅で何とか迎えられないかという議論をしてきた。府中地区医師会の在宅医療推進拠点事業との連携、医療と介護の人材の育成、市民病院にリ・フレの機能を一部移してのサービス担当など、今後も大変であろうという印象だ。

○人材の育成や24時間看守り体制実施のための具体的な対応策について、今後検討していくことになっている。

○府中地域の何年越しかの地域医療再生計画は、やはり府中地域の背負った課題であり、生かし、成就するようにしなければいけない。

(2) 健康地域づくり審議会提言（案）について

各分科会からの報告に基づき、審議会として取りまとめた「人生のライフス

ステージに着目した府中市民の健康づくりのための第1次提言（案）」について、事務局が読み上げて提案を行った。

本審議会は、人生のライフステージに着目した府中市民の健康づくりの基盤を整えることを目標に、政策指標を定め、今後、市がとるべき方向性と施策の考え方を、本提言においてとりまとめた。

市におかれては、今後、必要な行財政上の措置を講じるなど、積極的にこの提言の趣旨の実現に努められるよう要望する。

併せて、具体施策の構築、検証に当たっては、引き続き本審議会での議論に附されることを希望するとともに、今後引き続いての議論が必要な分野については、第2次提言において、さらに踏み込んだ方向性や施策の考え方を盛り込むことを申し添える。

はじめに。健康な生活が保障された地域社会の構築を目指して。

現在の我が国は、他国に例を見ない急速な少子高齢化が進展しており、世界に先んじてこの問題への対応が求められている。我が府中市においてもこの問題を避けて通れるわけではなく、むしろ都市部に比べ、その進行状況はより深刻であると言っていい。

少子化の問題について言えば、若者の結婚離れともいえるべき現象が進んでいるが、諸外国に比べ婚外子の割合が極めて低い我が国では、この結婚離れの進行は、子どもの出生数に一定の影響を与える。

一方で、我が国の平均寿命は世界のトップクラスにあり、年々延伸する傾向にあるが、問題は、健康寿命の伸びがその平均寿命の伸びに比べて小さいという点にある。このことは、若い頃の生活習慣が高齢になってからの健康状態に少なからず影響を与えているとともに、高齢になってからの意識や生活実態に大きく起因すると言っても過言ではない。

このため、当審議会では、特に、晩婚化や未婚化現象の拡大といった結婚環境や出産・子育てをめぐる環境の変化、心身ともに自立し、生活の質を伴った健康寿命の延伸、府中市に元気な高齢者を取り戻し、生きがいを持って元気で暮らせる仕掛けづくり、地域包括ケア体制のあり方や人生の最期の迎え方といった課題について真正面から向き合い、これまで議論を行ってきた。

その結果、特に女性に関する婚姻・出産、仕事と家庭の両立支援のより明確な方向性、三世代にわたる健診体制や食育を初めとするソフト事業の展開、また、高齢になってからも、就労を初めとする多種多様な生きがいを持ち、併せてできるだけ長く元気高齢者であり続ける先進的な取り組みが必要であるという認識に立ち、本提言を行っている。また一方では、府中市は「府中地域の医療機関及び医療関係者の切れ目のない連携によって、府中地域全体として市民の生活を支える医療提供体制を構築し、健康な市民を増やすための身近な医療を目指す」と「支える医療」を定義づけている。なおかつ高齢者の日常生活を支援するために、在宅での医療・介護を総合的に提供することが求められている。

以上に鑑み、本提言の実現に際し、市にその具現化する体制の構築を求めるとともに、

他の自治体に先んじた有効な施策の立案、実行を求めるものである。

なお、本審議会においては、引き続き本提言内容の進捗管理を行うとともに、高齢者が、人生の終末期を迎えるに当たって、可能な限り住み慣れた在宅・居宅を拠り所とする地域で生活でき、最期を迎えることのできる医療・介護の連携、「支える医療」の推進という課題について、今後半年程度をめぐり、さらなる具体的な提言を行えるよう引き続き議論を深めていくことを申し添えるものである。

（提言案について、委員から特段の発言はなかったため、第1次提言として会長から府中市長へ手渡した。）

市長 非常に鋭い問題意識と適切な方向性を示していただき、格調の高い方向性の提示をいただいたと思っている。これを、とりあえず我々の指針として今後の施策に最大限生かしていきたいと決意しているところである。

1年半ほどの議論を経て、まとめていただいたことに改めてお礼を申し上げ、提言を受けたごあいさつとさせていただきたい。感謝する。

5 閉 会

副会長 この会に参加して大変勉強となった。本日この会で一応の区切りがついたが、必要に応じて具体的な論議をしていくことになるので、皆様には引き続き熱心な議論をお願いしたい。

以上